

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 株式会社ムサシ 上場取引所 J Q
 コード番号 7 5 2 1 URL <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 厚一 TEL (03) 3546-7710
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,355	1.4	1,206	△34.7	1,311	△33.6	765	49.8
18年3月期	42,772	△2.2	1,846	4.0	1,974	5.3	511	△44.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	96	35	-	-	3.8	3.6	2.8
18年3月期	60	05	-	-	2.6	5.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 10百万円 18年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	36,649	20,528	20,528	56.0	2,583	40	
18年3月期	35,984	20,223	20,223	56.2	2,540	62	

(参考) 自己資本 19年3月期 20,528百万円 18年3月期 20,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△2,092	1,126	273	11,276
18年3月期	1,680	△353	△108	11,968

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	158	33.3	0.8
19年3月期	円 8 銭 00	円 16 銭 00	円 24 銭 00	190	24.9	0.9
20年3月期(予想)	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	-	15.7	-

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当8円

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,432	8.5	1,135	144.1	1,185	130.5	580	116.8	73	02
通期	44,521	2.6	1,883	56.1	1,939	47.8	1,009	31.8	127	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,950,000株 18年3月期 7,950,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 3,700株 18年3月期 3,100株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	40,927	1.3	677	△53.4	874	△46.4	477	△30.0
18年3月期	40,411	△2.2	1,455	0.9	1,631	1.2	681	△20.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	60	04	-	-
18年3月期	82	66	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	32,799		18,996		57.9	2,390	56	
18年3月期	32,266		18,971		58.8	2,384	09	

（参考）自己資本 19年3月期 18,996百万円 18年3月期 18,971百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,257	8.5	800	145.0	890	108.5	445	83.3	56	00
通期	42,008	2.6	1,379	103.4	1,530	75.0	765	60.3	96	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加や緩やかな雇用環境の改善等、景気は概ね安定した成長軌道を辿りました。

しかしながら、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や金利の上昇などの影響が懸念され、先行きの不透明感を払拭するには至りませんでした。

このような状況のもと当社グループでは、導入の進むデジタル印刷機材の販売や、需要が回復しつつある金融機関向け貨幣処理機器等の販売に注力するとともに、統一地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は433億55百万円（前期比1.4%増）、営業利益は12億6百万円（前期比34.7%減）、経常利益は13億11百万円（前期比33.6%減）、当期純利益は7億65百万円（前期比49.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、ドキュメントの電子化に関わる各種スキャナーや非破壊検査機材の販売は伸長しましたが、前期に受注した大口の情報デジタル化業務の反動減により、前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、印刷会社における設備のデジタル化の進展により、CTP関連機材やプリントオンデマンド機器の販売が伸長し前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は299億83百万円（前期比0.7%増）、営業利益は7億37百万円（前期比40.2%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、貨幣計数機を中心とした金融機関向け現金処理機器等の販売が伸長し前年実績を上回りました。海外営業分野は、欧州向け販売が伸び悩み前年実績を若干下回りました。

選挙システム機材は、期初において自治体合併に伴う地方選挙向け販売が堅調だったことと、期末に掛けて統一地方選挙向け販売が好調に推移しましたが、衆議院選挙が実施された前年実績には及びませんでした。

以上の結果、売上高は57億84百万円（前期比2.3%減）、営業利益は2億68百万円（前期比37.6%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、官公庁向け情報用紙の需要回復と塗工印刷用紙の販売伸長に加え、感光材包装紙・クリーニングカード等の高付加価値商品の販売が順調に推移したため前年実績を上回り、売上高は73億47百万円（前期比7.2%増）、営業利益は49百万円（前期比53.8%増）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億57百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1億46百万円（前期比1.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復の基調は底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の高止まりや金利の上昇、為替の変動など、先行きの懸念材料が残っており楽観できない状況にあります。

このような環境のもと当社グループでは、本年4月に実施された統一地方選挙と7月に実施予定の参議院選挙向けに選挙機材の販売が見込めます。また、印刷会社向けにデジタル印刷機材の販売をより一層強化するとともに、引き続き各種情報のデジタル化業務を請負うアウトソーシング事業をグループの中核事業として推進してまいります。

一方、金融汎用システム機材では、金融機関の新BIS規制に対応したオペレーショナル・リスクの低減を目的とする管理機器などの拡販に取り組んでまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高445億21百万円、営業利益18億83百万円、経常利益19億39百万円、当期純利益10億9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は262億20百万円となり、前連結会計年度末より25億27百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（30億28百万円）で、減少の主な要因は現金及び預金の減少（6億92百万円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は104億29百万円となり、前連結会計年度末より18億61百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、差入保証金の返還による減少（14億98百万円）及び投資有価証券の減少（3億71百万円）であります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は148億51百万円となり、前連結会計年度末より5億16百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、短期借入金の増加（4億24百万円）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は12億70百万円となり、前連結会計年度末より1億55百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、繰延税金負債の減少（1億40百万円）であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は205億28百万円となり、前連結会計年度末より3億4百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益7億65百万円の計上と、剰余金の配当に伴う減少1億43百万円による利益剰余金の増加（5億88百万円）及びその他有価証券評価差額の減少（2億82百万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、収入要因として税金等調整前当期純利益13億16百万円（前期比62百万円増）、減価償却費3億77百万円、差入保証金の返還による収入15億円、短期借入金の増加4億24百万円等がありましたが、支出要因として、売上債権の増加30億28百万円、法人税等の支払5億38百万円、有形固定資産の取得2億28百万円、投資有価証券の取得1億10百万円、配当金の支払1億43百万円等があり、前連結会計年度末に比べ6億92百万円の減少となり、当連結会計年度末には112億76百万円（前期比5.8%減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20億92百万円（前期は16億80百万円の資金獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益13億16百万円、減価償却費3億77百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加30億28百万円、法人税等の支払5億38百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

（注）売上債権の増加は、当期後半の売上増に加え、資金調達を手形割引から短期借入金に一部シフトしたこと、連結決算日末が休日のため受取手形の決済が翌月となったこと等により、受取手形残高が増加したことが主たる要因となっております。

また、差入保証金の返還による収入は、支払の一部を手形から現金に変更したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は11億26百万円（前期は3億53百万円の資金流出）となりました。

これは、固定資産の取得2億48百万円、投資有価証券の取得1億10百万円などの支出要因がありましたが、差入保証金の返還による収入15億円が生じたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2億73百万円（前期は1億8百万円の資金流出）となりました。

これは、短期借入金の増加による収入が4億24百万円ありましたが、配当金の支払を1億43百万円行ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	54.3	56.2	56.0
時価ベースの自己資本比率（%）	26.3	44.2	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	260.4	168.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.1	45.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

（注5）平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、昨年12月に迎えた創立60周年を記念し、1株当たり8円の普通配当に記念配当8円を加え合計16円（年間配当金24円：普通配当16円・記念配当8円）とする議案を、平成19年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を10円、期末配当金につきましては10円とし、年間配当金20円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

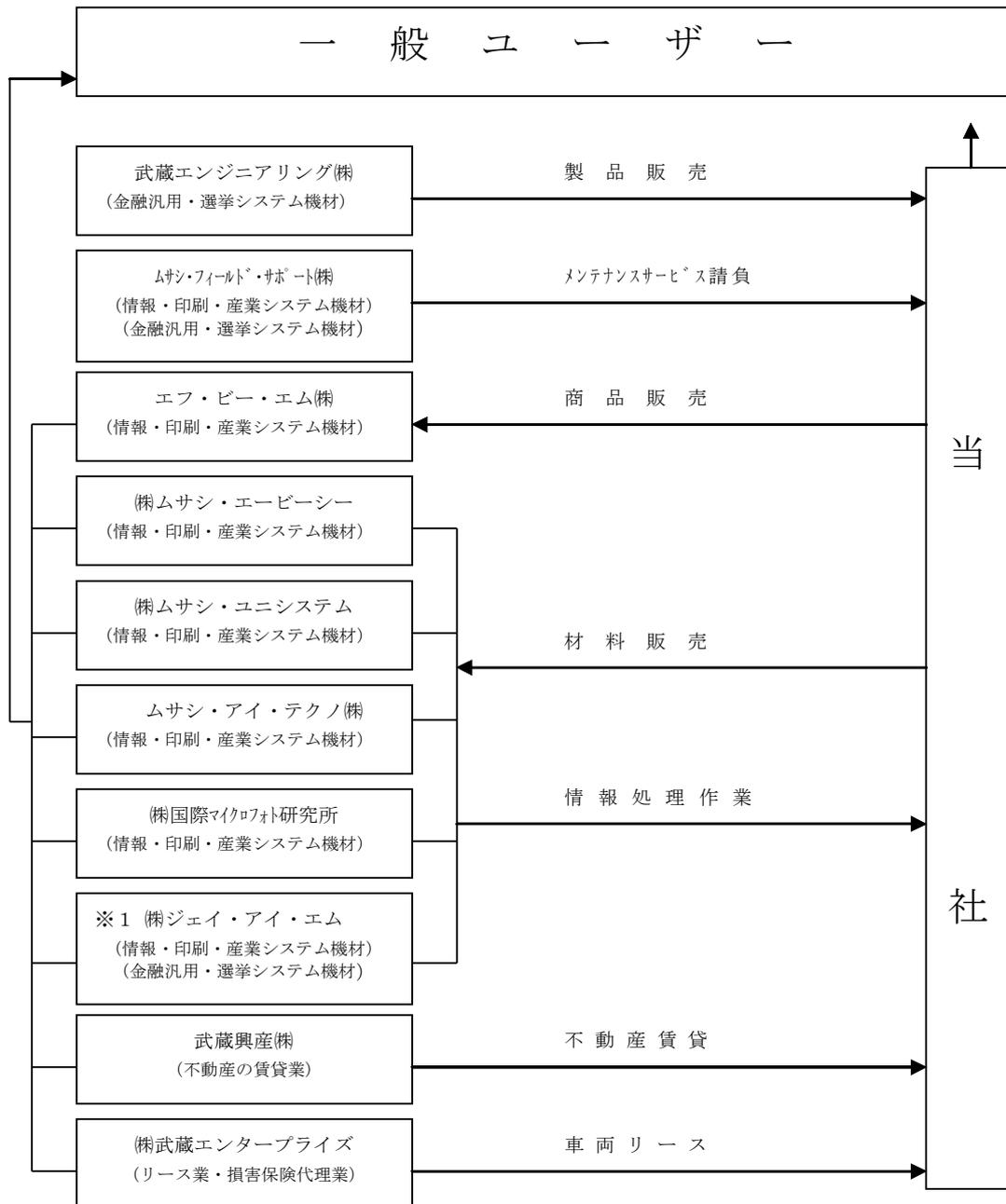
②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

(情報システム機材)

政府のIT戦略や、民間企業の内部統制・リスク管理強化への動きが一層加速されると見込まれるため、ITの利用・活用に関わる新規市場・商品の開拓を行うと共に、情報の電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

また、同事業をグループの重点事業として捉え、関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

(印刷・産業システム機材)

商業印刷市場に加え、シールやラベル等の印刷業界に対する販売にも注力し、デジタルプリプレス機材の販売を強化することにより安定的な市場シェアの拡大を図ってまいります。また、導入が進み始めたプリントオンデマンドシステムにつきましては、トナー方式に加えインクジェット方式のシステムによる特殊印刷市場への参入を図り事業の拡大に取り組んでまいります。一方、IPSシステム機材につきましては、新商品の市場投入により名刺の内製化を行う企業向けに販売を強化し、市場規模の拡大と新規ルートの構築に力を入れてまいります。

(金融汎用システム機材)

金融・流通業界など既存市場のニーズに対応した独創的かつ競争力のある貨幣処理機器や、コンプライアンスの強化に関わるセキュリティ機器の開発を強化する一方、新規市場の開拓に向けた商品開発及び販売チャネルの拡充に取り組む、事業の拡大を図ってまいります。

(選挙システム機材)

期日前投票制度や市町村合併など、制度改正や環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

(紙・紙加工品)

今後一層の需要拡大が見込まれる商業印刷市場への販売強化と、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進するとともに、物流経費の削減に注力し、収益の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化を請負うアウトソーシング事業を拡大するため、企業におけるe-文書法や企業改革法等のコンプライアンスに関連する電子化業務の受注に力を入れてまいります。また、情報のデジタル化に関わる新規商品の開拓にも取り組んでまいります。

印刷市場に対しては、異業種メーカーの参入など競合が激しくなるプリントオンデマンド分野において、市場シェアの早期拡大に全力で取り組んでまいります。また、環境保護対策として廃液・二酸化炭素・VOC等の排出削減を目的とした印刷資材の販売に注力してまいります。

金融汎用システム機材分野では、新BIS規制による金融機関のオペレーショナル・リスク低減に関わるソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、商業印刷分野の新規顧客開拓を推進するとともに、機能紙・特殊紙等の高付加価値商品の開発と販売に注力し、販売品目の差別化と収益率の向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、有価証券上場規程第 8 条の 3 及び適時開示規則第 10 条第 3 項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において公表しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		11,968,717		11,276,698		△692,018
2. 受取手形及び売掛金	* 5	9,132,035		12,160,402		3,028,367
3. たな卸資産		2,097,358		2,210,647		113,288
4. 繰延税金資産		208,797		280,538		71,741
5. その他		316,702		322,796		6,094
貸倒引当金		△30,219		△30,448		△229
流動資産合計		23,693,391	65.8	26,220,634	71.5	2,527,243
II. 固定資産						
1. 有形固定資産	* 1					
(1) 建物及び構築物		1,275,165		1,208,619		△66,546
(2) 機械装置及び運搬具		104,460		154,348		49,887
(3) 土地		2,182,685		2,182,685		—
(4) その他		435,702		396,219		△39,483
有形固定資産計		3,998,013	11.1	3,941,872	10.8	△56,141
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		80,914		—		△80,914
(2) のれん		—		11,245		11,245
(3) ソフトウェア		228,092		188,218		△39,874
(4) その他		40,062		40,113		51
無形固定資産計		349,069	1.0	239,578	0.7	△109,491
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,013,423		2,642,312		△371,110
(2) 関係会社株式		425,270		430,798		5,528
(3) 繰延税金資産		101,313		102,306		992
(4) 差入保証金		4,024,267		2,525,796		△1,498,470
(5) その他		448,653		617,987		169,333
貸倒引当金		△69,126		△71,641		△2,515
投資その他の資産計		7,943,802	22.1	6,247,559	17.0	△1,696,242
固定資産合計		12,290,884	34.2	10,429,010	28.5	△1,861,874
資産合計		35,984,276	100.0	36,649,644	100.0	665,368

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	* 5	10,089,413		10,142,192		52,778
2. 短期借入金		2,826,280		3,250,280		424,000
3. 未払法人税等		222,105		271,217		49,111
4. 繰延税金負債		461		714		253
5. 賞与引当金		438,177		443,600		5,423
6. その他		758,248		742,998		△15,249
流動負債合計		14,334,686	39.8	14,851,004	40.5	516,317
II. 固定負債						
1. 長期借入金		12,480		6,240		△6,240
2. 繰延税金負債		304,241		163,761		△140,480
3. 退職給付引当金		222,445		176,273		△46,172
4. 役員退職慰労引当金		551,995		596,571		44,576
5. その他		334,575		327,311		△7,264
固定負債合計		1,425,738	4.0	1,270,157	3.5	△155,581
負債合計		15,760,425	43.8	16,121,161	44.0	360,735
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I. 資本金	* 3	1,208,500	3.4	—	—	—
II. 資本剰余金		2,005,254	5.6	—	—	—
III. 利益剰余金		16,104,578	44.7	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金		909,458	2.5	—	—	—
V. 自己株式	* 4	△3,940	△0.0	—	—	—
資本合計		20,223,850	56.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,984,276	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,208,500	3.3	—
2. 資本剰余金		—	—	2,005,254	5.4	—
3. 利益剰余金		—	—	16,693,390	45.6	—
4. 自己株式		—	—	△5,158	△0.0	—
株主資本合計		—	—	19,901,985	54.3	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	626,497		—
評価・換算差額等合計		—	—	626,497	1.7	—
純資産合計		—	—	20,528,483	56.0	—
負債純資産合計		—	—	36,649,644	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 売上高			42,772,209	100.0		43,355,156	100.0	582,946
II. 売上原価	* 2		33,689,041	78.8		34,865,356	80.4	1,176,314
売上総利益			9,083,168	21.2		8,489,799	19.6	△593,368
III. 販売費及び一般管理費	*1.2		7,236,326	16.9		7,283,383	16.8	47,056
営業利益			1,846,841	4.3		1,206,416	2.8	△640,424
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		62,585			63,865			
2. 受取配当金		28,683			30,541			
3. 受取家賃		19,219			—			
4. 持分法による投資利益		39,326			10,195			
5. 雑収入		50,813	200,628	0.5	68,378	172,980	0.4	△27,648
V. 営業外費用								
1. 支払利息		36,520			44,565			
2. 手形売却損		27,056			21,902			
3. 雑損失		9,299	72,876	0.2	1,228	67,695	0.2	△5,180
経常利益			1,974,593	4.6		1,311,700	3.0	△662,892
VI. 特別利益								
1. 前期損益修正益		1,330			—			
2. 償却債権取立益		467			372			
3. 固定資産売却益		5,162			—			
4. 投資有価証券売却益		3,672	10,632	0.0	13,376	13,748	0.0	3,115
VII. 特別損失								
1. 前期損益修正損		—			529			
2. 商品処分損		—			5,844			
3. 固定資産除却損		44,202			2,873			
4. 固定資産売却損		6,268			—			
5. 減損損失	* 3	632,861			—			
6. 損害補償損失		41,215			—			
7. 役員退職慰労金		7,000	731,548	1.7	—	9,247	0.0	△722,300
税金等調整前当期純利益			1,253,676	2.9		1,316,200	3.0	62,523
法人税、住民税及び事業税		608,214			569,058			
法人税等調整額		134,422	742,637	1.7	△18,509	550,549	1.3	△192,088
当期純利益			511,039	1.2		765,651	1.8	254,612

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			2,005,254
II. 資本剰余金期末残高			2,005,254
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			15,795,487
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		511,039	511,039
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		158,948	
2. 役員賞与		43,000	201,948
IV. 利益剰余金期末残高			16,104,578

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,208,500	2,005,254	16,104,578	△3,940	19,314,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△79,469		△79,469
剰余金の配当			△63,570		△63,570
役員賞与(注)			△33,800		△33,800
当期純利益			765,651		765,651
自己株式の取得				△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	588,811	△1,218	587,593
平成19年3月31日 残高(千円)	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	909,458	909,458	20,223,850
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与(注)			△33,800
当期純利益			765,651
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△282,961	△282,961	△282,961
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△282,961	△282,961	304,632
平成19年3月31日 残高(千円)	626,497	626,497	20,528,483

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,253,676	1,316,200	62,524
減価償却費		424,518	377,596	△46,922
のれん償却額		—	69,668	69,668
連結調整勘定償却額		88,004	—	△88,004
減損損失		632,861	—	△632,861
固定資産除却損		44,202	2,873	△41,329
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△7,100	2,745	9,845
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△17,658	5,423	23,081
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△103,584	△46,172	57,412
前払年金費用の増減額 (増加: △)		—	△131,580	△131,580
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		14,788	44,576	29,788
受取利息及び受取配当金		△91,268	△94,406	△3,138
支払利息		36,520	44,565	8,045
持分法による投資損益 (利益: △)		△39,326	△10,195	29,131
為替差損益 (利益: △)		△815	△229	586
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△3,672	△13,376	△9,704
固定資産売却損益 (利益: △)		1,106	—	△1,106
売上債権の増減額 (増加: △)		503,151	△3,028,367	△3,531,518
たな卸資産の増減額 (増加: △)		354,661	△110,228	△464,889
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△93,304	△1,445	91,859
仕入債務の増減額 (減少: △)		△376,464	49,195	425,659
未払金の増減額 (減少: △)		△159,283	47,285	206,568
その他流動負債の増減額 (減少: △)		110,577	△87,371	△197,948
その他固定負債の増減額 (減少: △)		6,950	△7,266	△14,216
役員賞与の支払額		△43,000	△33,800	9,200
小計		2,535,540	△1,604,309	△4,139,849
利息及び配当金の受取額		91,268	96,800	5,532
利息の支払額		△37,221	△45,812	△8,591
法人税等の支払額		△909,042	△538,947	370,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,680,545	△2,092,268	△3,772,813

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		13,107	—	△13,107
有形固定資産の取得等による支出		△250,170	△228,827	21,343
有形固定資産の売却等による収入		111,171	8,890	△102,281
無形固定資産の取得等による支出		△36,107	△20,124	15,983
無形固定資産の売却等による収入		5,000	—	△5,000
投資有価証券の取得等による支出		△19,466	△110,635	△91,169
投資有価証券の売却等による収入		20,414	17,376	△3,038
貸付による支出		△1,019	△2,250	△1,231
貸付金の回収による収入		1,287	1,900	613
差入保証金の返還による収入		—	1,500,000	1,500,000
その他の投資活動による支出収入、 純額		△197,931	△39,683	158,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		△353,714	1,126,647	1,480,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少: △)		213,000	424,000	211,000
長期借入金の返済による支出		△160,240	△6,240	154,000
自己株式の取得による支出		△1,071	△1,218	△147
配当金の支払額		△158,865	△143,169	15,696
財務活動におけるその他の支出収入、 純額		△1,771	—	1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		△108,947	273,373	382,320
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		815	229	△586
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		1,218,699	△692,019	△1,910,718
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,750,018	11,968,717	1,218,699
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	11,968,717	11,276,698	△692,019

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所 平成17年10月3日付にて、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を分社型新設分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 9社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益は631,243千円減少しており ます。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,528,483 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。
————— —————	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「受取家賃」(当連結会計年度14,905千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,231,688千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,393,815千円
2. 受取手形割引高 2,135,001千円	2. 受取手形割引高 1,490,000千円
* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,950,000株であります。	* 3. —————
* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,100株であります。	* 4. —————
* 5. —————	* 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 386,545千円 支払手形 256,172千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">451,446千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,616,521千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">511,575千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">488,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">426,683千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,948千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">348,032千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">269,042千円</td></tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 28,135千円</p> <p>* 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,258</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">190,122</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">357,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産、遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物169,389千円、土地463,472千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	運賃	451,446千円	給料	2,616,521千円	役員報酬	511,575千円	厚生費	488,900千円	賞与引当金繰入額	466,505千円	退職給付費用	426,683千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,948千円	旅費交通費	348,032千円	減価償却費	269,042千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122	東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">467,045千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,617,715千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">529,653千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">486,365千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">456,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">351,511千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,576千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">352,288千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">246,049千円</td></tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 50,521千円</p> <p>* 3. _____</p>	運賃	467,045千円	給料	2,617,715千円	役員報酬	529,653千円	厚生費	486,365千円	賞与引当金繰入額	456,189千円	退職給付費用	351,511千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,576千円	旅費交通費	352,288千円	減価償却費	246,049千円
運賃	451,446千円																																																				
給料	2,616,521千円																																																				
役員報酬	511,575千円																																																				
厚生費	488,900千円																																																				
賞与引当金繰入額	466,505千円																																																				
退職給付費用	426,683千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41,948千円																																																				
旅費交通費	348,032千円																																																				
減価償却費	269,042千円																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																		
群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258																																																		
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122																																																		
東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481																																																		
運賃	467,045千円																																																				
給料	2,617,715千円																																																				
役員報酬	529,653千円																																																				
厚生費	486,365千円																																																				
賞与引当金繰入額	456,189千円																																																				
退職給付費用	351,511千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44,576千円																																																				
旅費交通費	352,288千円																																																				
減価償却費	246,049千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,469	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63,570	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 11,968,717	現金及び預金 11,276,698
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 —
現金及び現金同等物 11,968,717	現金及び現金同等物 11,276,698

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	314,233	155,805	158,427	有形固定資産 その他	298,580	169,486	129,093
合計	314,233	155,805	158,427	合計	298,580	169,486	129,093
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			63,122千円	1年内			55,225千円
1年超			98,356千円	1年超			77,585千円
合計			161,478千円	合計			132,811千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			65,769千円	支払リース料			75,313千円
減価償却費相当額			63,687千円	減価償却費相当額			72,333千円
支払利息相当額			2,850千円	支払利息相当額			3,073千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,031,754	2,565,298	1,533,544	1,068,604	2,132,678	1,064,074
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,031,754	2,565,298	1,533,544	1,068,604	2,132,678	1,064,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	29,430	24,420	△5,010	98,129	84,841	△13,287
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	29,430	24,420	△5,010	98,129	84,841	△13,287
合計	1,061,185	2,589,718	1,528,533	1,166,733	2,217,520	1,050,786

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,659	3,672	—	17,376	13,376	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	423,704	424,792

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

（注） 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：千円） 前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）	（単位：千円） 当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	△4,022,513	△3,982,231
(2) 年金資産	(注) 1 3,855,456	4,190,113
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△167,056	207,881
(4) 未認識数理計算上の差異	△55,389	△252,575
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△222,445	△44,693
(7) 前払年金費用	—	131,580
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△222,445	△176,273

（注） 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額（前連結会計年度3,303,604千円、当連結会計年度3,494,745千円）が含まれておりません。

2. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：千円)	(単位：千円)
		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	327,644	333,174
(2) 利息費用		89,534	96,441
(3) 期待運用収益（減算）		△73,015	△100,249
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		103,029	41,320
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)		447,192	370,686

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額（前連結会計年度165,627千円、当連結会計年度158,71827千円）を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 127,609千円	賞与引当金 166,196千円
試験研究費否認 25,398千円	試験研究費否認 17,044千円
未払事業税否認 18,330千円	未払事業税否認 14,611千円
未実現たな卸資産売却益 7,232千円	未実現たな卸資産売却益 50,430千円
繰越欠損金 12,667千円	繰越欠損金 9,352千円
未払社会保険料 12,473千円	未払社会保険料 17,409千円
その他 11,197千円	その他 7,581千円
計 214,908千円	計 282,627千円
繰延税金負債 (流動) との相殺額 △6,111千円	繰延税金負債 (流動) との相殺額 △2,089千円
繰延税金資産 (流動) の純額 208,797千円	繰延税金資産 (流動) の純額 280,538千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 18,292千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 17,281千円
役員退職慰労引当金 225,493千円	役員退職慰労引当金 243,743千円
退職給付引当金 45,163千円	退職給付引当金 30,377千円
退職給付信託 56,233千円	退職給付信託 57,280千円
会員権評価損 43,409千円	会員権評価損 43,409千円
減価償却超過額 24,773千円	減価償却超過額 22,117千円
その他 5,989千円	その他 5,986千円
計 419,354千円	計 420,197千円
繰延税金負債 (固定) との相殺額 △318,040千円	繰延税金負債 (固定) との相殺額 △317,890千円
繰延税金資産 (固定) の純額 101,313千円	繰延税金資産 (固定) の純額 102,306千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 2,167千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 2,804千円
仮払税金 (事業税) 4,405千円	
計 6,572千円	計 2,804千円
繰延税金資産 (流動) との相殺額 △6,111千円	繰延税金資産 (流動) との相殺額 △2,089千円
繰延税金負債 (流動) の純額 461千円	繰延税金負債 (流動) の純額 714千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 622,282千円	その他有価証券評価差額金 427,830千円
計 622,282千円	計 481,651千円
繰延税金資産 (固定) との相殺額 △318,040千円	繰延税金資産 (固定) との相殺額 △317,890千円
繰延税金負債 (固定) の純額 304,241千円	繰延税金負債 (固定) の純額 163,761千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>特別減税に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	2.3%	留保金課税	1.7%	欠損子会社の未認識税務利益	△0.8%	未実現利益	1.1%	持分法による投資利益	△1.0%	連結調整勘定償却	2.9%	特別減税に係る税額控除	△1.0%	減損損失	13.1%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																										
住民税均等割	2.3%																										
留保金課税	1.7%																										
欠損子会社の未認識税務利益	△0.8%																										
未実現利益	1.1%																										
持分法による投資利益	△1.0%																										
連結調整勘定償却	2.9%																										
特別減税に係る税額控除	△1.0%																										
減損損失	13.1%																										
その他	△0.9%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	29,761,509	5,918,561	6,852,149	239,987	42,772,209	—	42,772,209
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,276	—	123	214,399	215,799	(215,799)	—
計	29,762,786	5,918,561	6,852,273	454,387	42,988,009	(215,799)	42,772,209
営業費用	28,528,683	5,487,813	6,819,958	305,886	41,142,341	(216,973)	40,925,368
営業利益	1,234,103	430,748	32,314	148,501	1,845,667	1,173	1,846,841
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	21,175,211	11,289,724	2,164,526	1,860,199	36,489,662	(505,385)	35,984,276
減価償却費	194,965	104,723	13,460	111,368	424,518	—	424,518
減損損失	172,016	84,677	18,686	357,481	632,861	—	632,861
資本的支出	91,746	42,990	6,469	69,308	210,515	—	210,515

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	29,982,117	5,784,433	7,347,788	240,816	43,355,156	—	43,355,156
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,173	—	—	216,513	217,686	(217,686)	—
計	29,983,290	5,784,433	7,347,788	457,329	43,572,842	(217,686)	43,355,156
営業費用	29,245,429	5,515,505	7,298,074	310,892	42,369,901	(221,162)	42,148,739
営業利益	737,861	268,928	49,713	146,437	1,202,940	3,475	1,206,416
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	21,392,275	11,675,566	2,274,622	1,852,684	37,195,148	(545,503)	36,649,644
減価償却費	181,303	79,862	11,559	104,873	377,598	—	377,598
資本的支出	102,111	19,722	2,753	99,008	223,596	—	223,596

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150,000	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	182,410	受取手形及び売掛金	92,974
								データ加工	358,519	支払手形及び買掛金	60,875

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150,000	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	173,814	受取手形及び売掛金	139,985
								データ加工	224,609	支払手形及び買掛金	35,179

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 2,540円62銭 1株当たり当期純利益金額 60円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,583円40銭 1株当たり当期純利益金額 96円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	511,039	765,651
普通株主に帰属しない金額（千円）	33,800	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(33,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	477,239	765,651
期中平均株式数（千株）	7,947	7,946

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		9,863,040		9,123,259		△739,781
2. 受取手形	*1.6	2,872,229		4,446,649		1,574,420
3. 売掛金	*1	5,846,959		7,352,318		1,505,359
4. 商品		1,692,300		1,640,403		△51,896
5. 前渡金		7,724		6,109		△1,614
6. 前払費用		19,360		28,835		9,474
7. 繰延税金資産		170,268		154,447		△15,820
8. 短期貸付金	*1	400,000		540,000		140,000
9. その他		233,299		240,429		7,130
貸倒引当金		△27,357		△27,145		211
流動資産合計		21,077,825	65.3	23,505,307	71.7	2,427,482
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,998,911		2,004,898		
減価償却累計額		1,432,156	566,754	1,463,558	541,339	△25,415
(2) 構築物		6,977		6,977		
減価償却累計額		6,204	772	6,278	698	△74
(3) 器具備品		895,897		910,910		
減価償却累計額		764,600	131,297	783,264	127,646	△3,651
(4) 土地		1,388,688		1,388,688		—
有形固定資産合計		2,087,513	6.5	2,058,372	6.3	△29,140
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		18,226		18,226		—
(2) 電話加入権		16,487		16,538		51
(3) ソフトウェア		188,618		93,216		△95,402
無形固定資産合計		223,331	0.7	127,981	0.4	△95,350

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,982,057		2,610,270		△371,787
(2) 関係会社株式		1,222,367		1,222,367		—
(3) 出資金		7,180		7,180		—
(4) 従業員長期貸付金		356		—		△356
(5) 更生債権等		5,413		1,049		△4,363
(6) 差入保証金		4,024,267		2,525,796		△1,498,470
(7) 敷金	* 1	556,516		555,307		△1,208
(8) 会員権		115,666		115,666		—
(9) その他		10,250		112,845		102,595
貸倒引当金		△46,693		△42,629		4,063
投資その他の資産合計		8,877,381	27.5	7,107,853	21.6	△1,769,527
固定資産合計		11,188,226	34.7	9,294,208	28.3	△1,894,018
資産合計		32,266,051	100.0	32,799,515	100.0	533,464

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	*1.6	4,919,124		4,784,699		△134,424
2. 買掛金	*1	4,934,580		5,208,709		274,128
3. 短期借入金		1,658,000		2,268,000		610,000
4. 未払金		195,330		239,470		44,140
5. 未払法人税等		154,699		110,859		△43,840
6. 未払消費税等		67,523		—		△67,523
7. 前受金		184,302		156,535		△27,766
8. 預り金		17,698		11,768		△5,930
9. 賞与引当金		262,545		266,000		3,455
10. その他		28,767		15,861		△12,905
流動負債合計		12,422,570	38.5	13,061,904	39.8	639,333
II. 固定負債						
1. 繰延税金負債		297,798		147,640		△150,157
2. 退職給付引当金		35,627		—		△35,627
3. 役員退職慰労引当金		476,450		511,200		34,750
4. その他		62,471		82,623		20,152
固定負債合計		872,347	2.7	741,464	2.3	△130,882
負債合計		13,294,918	41.2	13,803,368	42.1	508,450
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金	*2					
1. 資本準備金		2,005,254		—		—
資本剰余金合計		2,005,254	6.2	—		—
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		197,254		—		—
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		13,000,000		—		—
3. 当期末処分利益		1,666,785		—		—
利益剰余金合計		14,864,040	46.1	—		—
IV. その他有価証券評価差額金						
		897,279	2.8	—		—
V. 自己株式						
	*3	△3,940	△0.0	—		—
資本合計		18,971,133	58.8	—		—
負債・資本合計		32,266,051	100.0	—		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—		1,208,500	3.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,005,254			
資本剰余金合計			—		2,005,254	6.1	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		197,254			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		13,400,000			—
繰越利益剰余金		—		1,575,813			—
利益剰余金合計			—		15,173,068	46.2	—
4. 自己株式			—		△5,158	△0.0	—
株主資本合計			—		18,381,663	56.0	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		614,483		—
評価・換算差額等合計			—		614,483	1.9	—
純資産合計			—		18,996,146	57.9	—
負債純資産合計			—		32,799,515	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			40,411,465	100.0		40,927,316	100.0	515,850
II. 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		2,241,207				1,692,300		
2. 当期商品仕入高		33,315,351				35,400,539		
合計		35,556,558				37,092,840		
3. 他勘定振替高	* 1	102,039				25,471		
4. 商品期末たな卸高		1,692,300	33,762,218	83.5	1,640,403	35,426,964	86.6	1,664,745
売上総利益			6,649,247	16.5		5,500,352	13.4	△1,148,895
III. 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		431,011				440,829		
2. 販売促進費		118,126				124,451		
3. 広告宣伝費		41,272				145,817		
4. 貸倒引当金繰入額		28,732				—		
5. 給料		1,906,294				1,663,797		
6. 役員報酬		189,395				197,995		
7. 役員退職慰労金		4,790				—		
8. 厚生費		305,758				271,248		
9. 賞与引当金繰入額		262,545				266,000		
10. 退職給付費用		339,810				234,747		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		28,990				34,750		
12. 旅費交通費		275,185				248,563		
13. 試験研究費	* 6	25,886				43,809		
14. 地代家賃		152,263				126,253		
15. リース料		90,066				77,057		
16. 通信費		88,900				73,725		
17. 交際費		42,481				65,933		
18. 減価償却費		198,367				164,877		
19. その他		664,258	5,194,137	12.9	642,737	4,822,594	11.8	△371,542
営業利益			1,455,109	3.6		677,757	1.6	△777,352

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			増減 (千円)
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		67,238			69,721			
2. 受取配当金		28,387			35,123			
3. 受取家賃	* 2	99,777			106,905			
4. 雑収入		33,445	228,849	0.6	34,932	246,683	0.6	17,833
V. 営業外費用								
1. 支払利息		19,742			27,196			
2. 手形売却損		27,056			21,902			
3. 雑損失		5,648	52,447	0.1	1,091	50,190	0.1	△2,257
経常利益			1,631,511	4.0		874,250	2.1	△757,261
VI. 特別利益								
1. 償却債権取立益		467			372			
2. 固定資産売却益	* 3	5,161			—			
3. 投資有価証券売却益		3,057			13,376			
4. 貸倒引当金戻入額		—	8,686	0.0	1,201	14,949	0.0	6,263
VII. 特別損失								
1. 固定資産除却損	* 4	33,359			760			
2. 固定資産売却損	* 5	6,268			—			
3. 減損損失	* 7	275,380			—			
4. 損害補償損失		41,215	356,224	0.9	—	760	0.0	△355,463
税引前当期純利益			1,283,973	3.2		888,439	2.2	△395,534
法人税、住民税及び事業税		487,731			351,614			
法人税等調整額		114,314	602,046	1.5	59,757	411,372	1.0	△190,673
当期純利益			681,927	1.7		477,067	1.2	△204,860
前期繰越利益			1,064,330			—		
中間配当額			79,473			—		
当期末処分利益			1,666,785			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,666,785
II. 利益処分類			
1. 配当金		79,469	
2. 役員賞与金		25,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		400,000	504,469
III. 次期繰越利益			1,162,316

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,000,000	1,666,785	14,864,040	△3,940	18,073,853
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△79,469	△79,469		△79,469
剰余金の配当						△63,570	△63,570		△63,570
役員賞与 (注)						△25,000	△25,000		△25,000
別途積立金の積立 (注)					400,000	△400,000	—		—
当期純利益						477,067	477,067		477,067
自己株式の取得							—	△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△90,972	309,027	△1,218	307,809
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,279	897,279	18,971,133
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与 (注)			△25,000
別途積立金の積立て (注)			—
当期純利益			477,067
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△282,796	△282,796	△282,796
事業年度中の変動額合計 (千円)	△282,796	△282,796	25,013
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第 3 号 平成17年 3 月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針 7 号 平成17年 3 月16日）を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は275,380千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,996,146千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">668,637千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授權株式数 普通株式 28,920,000株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,100株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">250,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">81,760</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">397,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">130,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,135,001千円</p> <p>* 6. _____</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は897,279千円であります。</p>	短期貸付金	400,000千円	敷金	480,229千円	支払手形	104,352千円	買掛金	668,637千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	81,760	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	397,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000	株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">325,881千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">693,035千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">52,520</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">326,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">130,000</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">28,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,490,000千円</p> <p>* 6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">392,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,336千円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>	短期貸付金	540,000千円	敷金	480,229千円	支払手形	325,881千円	買掛金	693,035千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	326,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000	株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	28,332	受取手形	392,360千円	支払手形	254,336千円
短期貸付金	400,000千円																																														
敷金	480,229千円																																														
支払手形	104,352千円																																														
買掛金	668,637千円																																														
被保証先	保証金額 (千円)																																														
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000																																														
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	81,760																																														
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	397,000																																														
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000																																														
株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000																																														
短期貸付金	540,000千円																																														
敷金	480,229千円																																														
支払手形	325,881千円																																														
買掛金	693,035千円																																														
被保証先	保証金額 (千円)																																														
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000																																														
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520																																														
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	326,000																																														
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000																																														
株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000																																														
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	28,332																																														
受取手形	392,360千円																																														
支払手形	254,336千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>* 1. 器具備品へ10,436千円、販売費及び一般管理費へ14,878千円及び会社分割に係る承継資産へ76,723千円の振替高であります。</p> <p>* 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,577千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,665千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,412千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,046千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">25,886千円</p> <p>* 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,258</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">190,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91,207千円、土地184,172千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	借地権	3,584千円	建物	1,577千円	建物	27,665千円	構築物	280千円	器具備品	5,412千円	土地	2,221千円	建物	4,046千円	場所	用途	種類	金額(千円)	群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122	<p>* 1. 器具備品へ6,438千円、販売費及び一般管理費へ19,033千円の振替高であります。</p> <p>* 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> </table> <p>* 5. _____</p> <p>* 6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">43,809千円</p> <p>* 7. _____</p>	器具備品	760千円
借地権	3,584千円																												
建物	1,577千円																												
建物	27,665千円																												
構築物	280千円																												
器具備品	5,412千円																												
土地	2,221千円																												
建物	4,046千円																												
場所	用途	種類	金額(千円)																										
群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258																										
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122																										
器具備品	760千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,100	600	-	3,700
合計	3,100	600	-	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219,291</td> <td style="text-align: right;">93,383</td> <td style="text-align: right;">125,908</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">219,675</td> <td style="text-align: right;">93,767</td> <td style="text-align: right;">125,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,499千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">126,830千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	219,291	93,383	125,908	器具備品	384	384	—	合計	219,675	93,767	125,908	1年内	50,332千円	1年超	76,499千円	合計	126,830千円	支払リース料	70,908千円	減価償却費相当額	70,282千円	支払利息相当額	2,772千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">187,950</td> <td style="text-align: right;">112,745</td> <td style="text-align: right;">75,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">187,950</td> <td style="text-align: right;">112,745</td> <td style="text-align: right;">75,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,633千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,045千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	187,950	112,745	75,205	合計	187,950	112,745	75,205	1年内	40,412千円	1年超	35,633千円	合計	76,045千円	支払リース料	51,425千円	減価償却費相当額	49,656千円	支払利息相当額	1,763千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	219,291	93,383	125,908																																																		
器具備品	384	384	—																																																		
合計	219,675	93,767	125,908																																																		
1年内	50,332千円																																																				
1年超	76,499千円																																																				
合計	126,830千円																																																				
支払リース料	70,908千円																																																				
減価償却費相当額	70,282千円																																																				
支払利息相当額	2,772千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	187,950	112,745	75,205																																																		
合計	187,950	112,745	75,205																																																		
1年内	40,412千円																																																				
1年超	35,633千円																																																				
合計	76,045千円																																																				
支払リース料	51,425千円																																																				
減価償却費相当額	49,656千円																																																				
支払利息相当額	1,763千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 106,855千円</p> <p>試験研究費否認 25,398千円</p> <p>未払事業税否認 15,049千円</p> <p>未払社会保険料 12,473千円</p> <p>その他 10,491千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 170,268千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 -千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 170,268千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 18,292千円</p> <p>役員退職慰労引当金 193,915千円</p> <p>退職給付引当金 14,500千円</p> <p>退職給付信託 56,233千円</p> <p>会員権評価損 29,149千円</p> <p>その他 5,949千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 318,040千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 △318,040千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 -千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 615,839千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 615,839千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺額 △318,040千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 297,798千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 108,262千円</p> <p>試験研究費否認 17,044千円</p> <p>未払事業税否認 11,796千円</p> <p>未払社会保険料 13,038千円</p> <p>その他 4,305千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 154,447千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 -千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 154,447千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 17,281千円</p> <p>役員退職慰労引当金 208,058千円</p> <p>退職給付信託 57,280千円</p> <p>会員権評価損 29,149千円</p> <p>その他 5,949千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 317,720千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 △317,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 -千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 421,744千円</p> <p>前払年金費用 43,616千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 465,361千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺額 △317,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 147,640千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>留保金課税 0.9%</p> <p>減損損失 3.1%</p> <p>特別減税に係る税額控除 △0.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,384円9銭 1株当たり当期純利益金額 82円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,390円56銭 1株当たり当期純利益金額 60円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	681,927	477,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	656,927	477,067
期中平均株式数 (千株)	7,947	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役東京第二支店長	國 澤 達 人	東京第二支店長
取締役東京第一支店長	小 野 丞	東京第一支店長
取締役第一営業本部長	佐々木 淳	第一営業本部長
取締役大阪支店長	平 口 恵 三	大阪支店長

③ 新任監査役候補

常勤監査役	多 田 恒 典	(現 株式会社ムサン 経営本部 業務管理部長)
非常勤・社外監査役	安 藤 信 彦	(現 上野・安藤法律事務所 弁護士)

④ 退任予定取締役

退任後新役職名	氏 名	現 役 職 名
ムサン・フィールド・サポート㈱ 代表取締役社長	小 林 好 男	取締役 ムサン・フィールド・サポート㈱ 代表取締役社長
武蔵エンジニアリング㈱ 代表取締役社長	伏 脇 忠 昭	取締役 武蔵エンジニアリング㈱ 取締役副社長
㈱ムサン・ユニシステム 代表取締役社長	亀 子 博	取締役 ㈱ムサン・ユニシステム 代表取締役社長

⑤ 退任予定監査役

川 原 徹	(現 常勤監査役)
石 井 哲之介	(現 非常勤・社外監査役)

⑥ 就任予定日

平成19年6月28日